



# 平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月9日

上場会社名 株式会社 精工技研  
 コード番号 6834 URL <http://www.seikoh-giken.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上野 昌利  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 斎藤 祐司  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 047-388-6401

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	10,138	8.7	702	22.2	837	15.8	778	17.5
29年3月期第3四半期	9,327	4.6	903	38.4	994	40.1	662	78.3

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 838百万円 ( %) 29年3月期第3四半期 18百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	84.26	
29年3月期第3四半期	71.79	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	25,710	22,244	86.4	2,403.52
29年3月期	25,026	21,567	86.2	2,333.15

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 22,217百万円 29年3月期 21,567百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		20.00	20.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				27.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,100	3.6	940	11.8	1,050	9.9	920	14.9	99.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	9,333,654 株	29年3月期	9,333,654 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	89,719 株	29年3月期	89,690 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	9,243,943 株	29年3月期3Q	9,231,128 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、引き続き緩やかな回復基調で推移しました。米国経済はハリケーンの影響が一巡し、企業の業況は堅調さを取り戻しています。昨年、欧州の主要国で行われた選挙では、EUに対して懐疑的な姿勢の政党が勢力を伸ばすケースが見られたものの、政治的混乱は無く、欧州経済は製造業を中心に堅調に推移しました。中国においては投機抑制策により不動産市場が沈静化に向かう等、減速感はあるものの、総じて安定的な経済成長が続きました。こうした堅調な海外経済を背景に、我が国も景気の回復が続いています。企業の生産活動や設備投資は増加傾向にあり、雇用・所得環境や個人消費も回復基調で推移しました。

当社グループが関わるエレクトロニクス関連の市場においては、IoT (Internet of Things) やAI (人工知能) 技術を利用した製品やサービスの拡大に拍車がかかりました。民生用途では音声指示によりニュースや音楽を聴いたり、家電を操作したりすることができるAIスピーカーの普及が進みました。カーエレクトロニクスの分野では、自動運転の実験が公道で行われる等、実用化に向けた動きが加速しています。スマートフォン市場では、主要メーカーからリリースされた新機種が話題を集めましたが、市場の反応は限定的に留まりました。

こうした中で当社グループは、前連結会計年度から取り組み始めた中期経営計画『マスタープラン2016』に基づき、「既存事業の収益力強化」、「事業ポートフォリオの最適化」、「経営基盤の強化」の各施策の遂行に努めました。

「既存事業の収益力強化」に向けては、精密成形品や各種の金型、精密金属加工部品等を主力製品とする精機事業、光通信用部品とその関連機器、無給電光伝送装置等を主力製品とする光製品事業の両セグメントにおいて、販売力と価格競争力を強化すると共に、新製品・新技術の開発に取り組みました。

「事業ポートフォリオの最適化」に向けては、昨年4月、持分法適用関連会社であったフランスの測定装置メーカー、DATA PIXEL SAS社の株式を追加取得して連結子会社化し、当社グループの事業領域の拡大を図りました。

「経営基盤の強化」に向けては、子会社の統治体制を強化し、将来に向けてよりシナジー効果を創出しやすいグループ体制の構築に努めました。

こうした結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は10,138,195千円（前年同四半期比8.7%増）となりました。損益面では、採算性の良い製品の販売が伸び悩んだこと等により、営業利益は702,969千円（前年同四半期比22.2%減）、経常利益は837,786千円（前年同四半期比15.8%減）となりました。DATA PIXEL SAS社の子会社化に伴う株式の段階取得に係る差益を特別利益に計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は778,858千円（前年同四半期比17.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

## ① 精機事業

精機関連では、車載用成形品の生産を、昨年北海道千歳市に開設した新工場に徐々に移管すると共に、静岡県の既存工場に空いたスペースでは新製品の量産検討を行いました。電子機器向けの金属プレス成形品は一部製品の需要が停滞したものの、大容量データを収納できるアーカイブ光ディスク成形用金型や、精密金属部品加工等の販売は伸長しました。その他の精密成形品の拡販に向けては、展示会やホームページ等を通して当社グループの製品や技術を広くアピールし、新しい顧客との接点を増やす一方、引き合いをいただいた顧客と密なコンタクトを図りながら、成形品の量産化に向けた技術課題の解消に取り組みました。併せて、創業以来培ってきた精密金型技術や薄肉成形技術、微細転写技術を応用し、医療、バイオ等の新しい市場に向けて、より付加価値の高い精密成形品の開発に注力しました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間の精機関連の売上高は、5,742,833千円（前年同四半期比0.7%増）となりました。採算性の良い金属プレス成形品の売上高が減少したこと等により、営業利益は403,301千円（前年同四半期比25.2%減）となりました。

## ② 光製品事業

IoTやAIを活用した技術やサービスの拡大を背景に、インターネットを介して流通するデジタル情報データの量は急増しており、世界を結ぶ光通信網の敷設や、ビッグデータを処理・保管するデータセンター等の設置が積極的に進められています。需要が増加している光通信用部品には、大容量高速通信に適した多心化が求められており、当第3四半期連結累計期間には、多心光コネクタの端面研磨に係る作業性能を一段と向上させた新型光コネクタ研磨機を市場にリリースしました。また昨年4月には、光通信用部品の検査装置や測定装置の分野において世界的なトップブランドであるDATA PIXEL SAS社（フランス）の株式を追加取得し、連結子会社に加えしました。光通信以外の分野では、放送業界の展示会に出展し、テレビ中継の電波を光ファイバーで伝送する無給電光伝送装置の拡販にも取り組みました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間の光製品関連の売上高は、4,395,361千円（前年同四半期比21.3%増）となりました。前年同四半期に好調に推移した無給電光伝送装置の売上高が減少したこと等により、営業利益は299,668千円（前年同四半期比17.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は25,710,411千円となり、前連結会計年度末から684,288千円増加いたしました。流動資産は15,275,511千円となり、前連結会計年度末から321,373千円増加いたしました。その主な要因は、売上高の増加やDATA PIXEL SAS社の子会社化等に伴い、受取手形及び売掛金が増加したこと等に因ります。固定資産は10,434,900千円となり、前連結会計年度末から362,914千円増加いたしました。その主な要因は、今後の生産拡大に向けて機械装置を増設したことや、DATA PIXEL SAS社の子会社化に伴いのれんが増加したこと等に因ります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は3,466,271千円となり、前連結会計年度末から7,690千円増加いたしました。その主な要因は、売上高の増加やDATA PIXEL SAS社の子会社化に伴い、材料等の買掛金が増加したこと等に因ります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は22,244,140千円となり前連結会計年度末から676,598千円増加いたしました。その主な要因は、利益剰余金の増加に因ります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、現在まで概ね計画の範囲内で推移しており、平成29年5月12日の決算短信で公表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,837,016	9,881,025
受取手形及び売掛金	2,696,445	2,910,348
商品及び製品	397,706	407,585
仕掛品	483,680	462,414
原材料及び貯蔵品	851,628	917,942
未収還付法人税等	104,316	87,622
その他	589,266	613,993
貸倒引当金	△5,921	△5,420
流動資産合計	14,954,137	15,275,511
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,271,923	6,278,064
減価償却累計額	△3,770,605	△3,898,311
建物及び構築物(純額)	2,501,317	2,379,753
機械装置及び運搬具	5,189,891	5,654,400
減価償却累計額	△3,989,115	△4,200,084
機械装置及び運搬具(純額)	1,200,775	1,454,315
土地	2,335,796	2,335,796
建設仮勘定	407,227	535,027
その他	4,886,516	5,135,623
減価償却累計額	△4,445,538	△4,598,467
その他(純額)	440,978	537,155
有形固定資産合計	6,886,095	7,242,048
無形固定資産		
のれん	1,554,822	1,779,128
顧客関連資産	414,577	364,156
その他	108,922	96,255
無形固定資産合計	2,078,322	2,239,540
投資その他の資産		
投資有価証券	222,978	54,344
投資不動産	844,380	860,632
その他	40,208	38,334
投資その他の資産合計	1,107,567	953,311
固定資産合計	10,071,985	10,434,900
資産合計	25,026,123	25,710,411

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,161,901	1,298,836
未払法人税等	157,592	133,665
賞与引当金	86,609	43,399
その他	1,019,395	923,296
流動負債合計	2,425,498	2,399,198
固定負債		
退職給付に係る負債	767,748	795,477
役員株式給付引当金	—	25,724
長期末払金	145,070	145,070
長期預り保証金	8,566	—
長期預り敷金	19,037	19,037
繰延税金負債	53,524	42,902
その他	39,136	38,862
固定負債合計	1,033,082	1,067,073
負債合計	3,458,581	3,466,271
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,791,682	6,791,682
資本剰余金	10,571,419	10,571,419
利益剰余金	3,952,267	4,517,559
自己株式	△197,761	△169,136
株主資本合計	21,117,608	21,711,526
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,392	15,516
為替換算調整勘定	480,206	522,330
退職給付に係る調整累計額	△36,666	△31,417
その他の包括利益累計額合計	449,933	506,429
新株予約権	—	12,744
非支配株主持分	—	13,440
純資産合計	21,567,541	22,244,140
負債純資産合計	25,026,123	25,710,411

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	9,327,807	10,138,195
売上原価	6,308,267	6,990,278
売上総利益	3,019,539	3,147,916
販売費及び一般管理費	2,115,849	2,444,946
営業利益	903,690	702,969
営業外収益		
受取利息	4,811	6,239
受取配当金	548	835
補助金収入	6,987	90,338
投資不動産賃貸料	32,638	33,715
持分法による投資利益	14,582	-
為替差益	30,031	-
その他	11,158	18,375
営業外収益合計	100,758	149,504
営業外費用		
不動産賃貸原価	7,279	7,188
為替差損	-	6,160
その他	2,239	1,340
営業外費用合計	9,519	14,688
経常利益	994,929	837,786
特別利益		
固定資産売却益	5,724	874
段階取得に係る差益	-	255,690
特別利益合計	5,724	256,565
特別損失		
固定資産売却損	810	250
特別損失合計	810	250
税金等調整前四半期純利益	999,843	1,094,101
法人税、住民税及び事業税	342,526	328,457
法人税等調整額	△5,407	△16,187
法人税等合計	337,119	312,269
四半期純利益	662,723	781,832
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	2,973
親会社株主に帰属する四半期純利益	662,723	778,858

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	662,723	781,832
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,855	9,123
為替換算調整勘定	△662,173	42,123
退職給付に係る調整額	5,577	5,249
持分法適用会社に対する持分相当額	△30,555	—
その他の包括利益合計	△681,295	56,495
四半期包括利益	△18,572	838,327
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△18,572	834,221
非支配株主に係る四半期包括利益	—	4,106

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	精機関連	光製品関連	合計
売上高			
外部顧客への売上高	5,704,558	3,623,248	9,327,807
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,526	260	2,786
計	5,707,084	3,623,508	9,330,593
セグメント利益	539,120	364,569	903,690

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	精機関連	光製品関連	合計
売上高			
外部顧客への売上高	5,742,833	4,395,361	10,138,195
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,851	240	6,091
計	5,748,684	4,395,601	10,144,286
セグメント利益	403,301	299,668	702,969

## 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「光製品関連」セグメントにおいて、DATA PIXEL SASの株式を取得し、連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては407,862千円であります。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。